

第28回中小企業政策審議会 議事要旨

- ・日時：平成31年4月2日 10:00～11:30
- ・場所：経済産業省本館17階国際会議室

○出席委員

三村会長、阿部委員、石倉委員、小野委員、河原委員、小正委員、諏訪委員、高橋委員、田村委員、堤委員、豊永委員、沼上委員、三神委員

主なコメントは以下のとおり(発言者の確認をとったものではありません)

<2019年版中小企業白書・小規模企業白書について>

- ・先の震災では経産局と自治体とで連携し、ハンズオンで中小企業を支援。経産省や中小企業庁等が有する災害からの復旧・復興に向けたノウハウは、自治体等でも共有できるように欲しい。
- ・(親族内の事業承継に加え)親族外の事業承継やM&Aを促進し、貴重な経営資源の維持や経営資源の組み換えを行っていくことが重要。
- ・大企業と中小企業との連携だけでなく、中小企業同士や中小企業と産総研等との連携によりイノベーションを生み出していくことが重要。
- ・財務体質が悪化すると円滑な事業承継が難しくなるため、事業承継や廃業のタイミングが重要。
- ・事業承継マッチング運営サイトに、経営資源の一部引継ぎメニューの追加を検討して欲しい。
- ・白書や事例集は、中小企業の経営者に見てもらい、施策を活用していただく視点が重要。特に、事例は、業種が異なると経営者に読まれないため、留意が必要。
- ・ものづくり補助金をはじめ支援策が中小企業の経営者に浸透される場を検討して欲しい。
- ・「平成31年度において講じようとする中小企業施策(案)」及び「平成31年度において講じようとする小規模企業施策(案)」については、委員の了承を得て、細かな修正等は三村会長に一任となった。

<小規模企業振興基本計画について>

- ・近年の事業者数の減少の主な原因が、小規模事業者の減少であることを伝えることが重要。事業承継に加え、起業・創業による新陳代謝の促進も取り組んで欲しい。
- ・人手不足や社会保障費の負担が課題となっている中、小規模事業者は地域の雇用を守る主体であるとの観点から、施策の周知・説明等を行って欲しい。
- ・商店街活性化という従来の考え方から転換を図り、開業を志す若年層が活躍できるような制度が必要。
- ・商店街の小規模事業者やフリーランスなど、様々な小規模事業者の類型に対し、どのような支援策があるのか、「見える化」して欲しい。
- ・働き方改革の推進のためにも、受発注双方から仕事のやり方を考える場が必要。
- ・事業承継について、小規模事業者のニーズは増大しているが、小規模であるほどマッチングできる専門家がないという課題がある。
- ・「小規模企業振興基本計画の変更（案）」については、後日書面審議とすることで、委員了承となった。

<第198回国会中小企業庁提出法案及び「中小企業等の経営強化に関する基本方針」の改正について>

- ・審議事項である「中小企業等の経営強化に関する基本方針の変更（案）」（事業承継ファンドに関するもの）については、委員の了承を得て、細かな修正等については三村会長一任となった。
- ・「中小企業等の経営強化に関する基本方針の変更（案）」（第198回国会 中小企業提出法案に関するもの）については後日書面審議とする。

<その他、全般を通じて>

- ・出産や子育てなどの対応が必要な女性経営者に対して支援が必要。
- ・補助金執行業務について、年度末に終了期限が集中しているため、業務の平準化の観点から、何らかの見直しが必要。